

## 日本製粉(株) 第3四半期累計期間の連結業績および通期連結業績予想

日本製粉(株)(社長 近藤雅之)の平成30年3月期第3四半期累計期間の連結業績は、売上高2,451億円(前年同期比103.2%)、営業利益76億円(同84.3%)、経常利益93億円(同89.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益62億円(同87.3%)となりました。

### < 連結業績のポイント >

- 売上高は、前年の価格改定等の影響により製粉事業は減収、食品事業・その他事業の伸長により全体で増収
- 利益面では、戦略的な広告宣伝活動に伴う広告費の増加等により減益

### < 連結業績の概況 >

食品業界においては、外食・中食市場を中心に消費者の節約志向がいつそう強まっており、価格競争が激化しました。また、天候不順による農作物被害や、労働力不足問題も顕在化しつつあり、事業環境は厳しさを増しております。

こうした環境下においても、多様な変化に対応して持続的成長を成し遂げるため、当社グループはコスト削減と販売拡大を軸とする事業基盤の強化に取り組みつつ、未来へつなげるチャレンジを続けております。

生産拠点の新増設や事業用地取得を進めるなど、今後成長が期待できる分野への積極的な投資を行い、事業構造の再構築・最適化を推進しております。中食事業では、埼玉県日高市、茨城県土浦市に工場を新増設し、生産拠点の拡大・再構築に取り組んでおります。また、中京地区においても調理麺市場の拡大に対応するため、愛知県知多市で新工場建設に着手し、本年中の稼働を目指しております。

一方で既存拠点においても、食の安全性強化に努めており、昨年10月には竜ヶ崎工場が、食品安全管理規格「JFS-C」に基づいたマネジメントシステムの認証を取得いたしました。同認証は国際的な食品安全水準を求めており、今回の認証取得はプレミックス業界として初めての事例になります。

また、将来ますます深刻化する労働力不足問題に対応するべく、昨年6月の「FOOMA JAPAN 2017(国際食品工業展)」では、同じ製造ラインで人と協働作業を行うことができる、最先端の食材トッピングロボットを出展いたしました。安全・安心な食品をより低コストで製造できる環境の構築により、当社グループのみならず食品業界全体の拡大への寄与が期待されます。

当社グループの業績につきましては、製粉事業は、小麦粉および副製品のふすまの販売数量は前年同期を上回ったものの、前年度の価格改定の影響により売上高は前年同期を下回り、利益面はコスト削減等により増益となりました。食品事業は、中食関連食品の事業拡大により売上高は前年同期を上回りましたが、利益面では戦略的な広告宣伝活動に伴う広告費の増加等により減益となりました。その他事業は、好調なエンジニアリング事業等により、売上高は前年同期を上回りましたが、利益面は前年同期を下回りました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,451億8百万円(前年同期比103.2%)、営業利益は76億2千2百万円(同84.3%)、経常利益は93億1千1百万円(同89.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億4千3百万円(同87.3%)となりました。

### < 連結業績予想 >

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では昨年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はありません。また、当期の配当金につきましては、1株につき年間30円を予定しております。